



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月9日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証グロース市場
 コード番号 2497 URL https://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL)03(6821)0000
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,573	△4.3	4,859	△16.6	4,829	△17.5	2,366	△42.8
2023年3月期	13,140	3.3	5,823	1.5	5,851	1.6	4,139	8.2

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,886百万円 (—%) 2023年3月期 △1,894百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	60.44	60.35	9.5	16.4	38.6
2023年3月期	104.67	104.65	14.7	16.5	44.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △21百万円 2023年3月期 26百万円

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,745	23,540	87.2	594.54
2023年3月期	32,318	26,647	81.7	675.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,310百万円 2023年3月期 26,402百万円

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,085	△1,134	△1,336	12,985
2023年3月期	3,947	△839	△1,903	13,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 43.00	百万円 842	% 20.5	% 3.0
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,881	79.4	7.6
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		—	

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期における1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,400～ 10,300	△25.2～ △18.1	2,000～ 2,500	△58.8～ △48.6	2,000～ 2,500	△58.6～ △48.2	1,150～ 1,500	△51.4～ △36.6	29.00～ 38.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	40,412,690株	2023年3月期	40,412,690株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,204,628株	2023年3月期	1,335,798株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	39,152,184株	2023年3月期	39,548,530株

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,550	△7.4	4,904	△11.4	5,717	3.2	2,089	△44.0
2023年3月期	7,072	7.6	5,532	11.8	5,539	11.7	3,729	5.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期	53	37	53	29
2023年3月期	94	30	94	28

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2024年3月期	23,909		22,147		91.7	559	50	
2023年3月期	29,508		25,582		85.9	648	97	

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,937百万円 2023年3月期 25,359百万円

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

2024年5月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、不安定な国際情勢の中で原材料価格やエネルギー価格が高騰するとともに、急激な為替の変動により物価が上昇するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、パーパス「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」に基づき、教育事業、人材マッチング事業及び投資事業を、今後の成長をけん引するコア事業として設定しております。そして、コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。

具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、投資事業において保有先株式の売却を前期比で抑制したこと等により、売上高は12,573,853千円(前年同期比4.3%減)、営業利益は4,859,577千円(前年同期比16.6%減)、経常利益は4,829,789千円(前年同期比17.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,366,296千円(前年同期比42.8%減)となりました。

① 投資事業

投資事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当連結会計年度は、保有先株式の売却を前期比で抑制したこと等により、売上高は6,635,741千円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は5,924,120千円(前年同期比10.5%減)となりました。

② 教育事業

教育事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス㈱により構成されています。

当連結会計年度は、売上高は1,249,680千円(前年同期比0.2%減)と前期とほぼ水準になりましたが、開発費等の原価の削減を進めた結果、セグメント損失は100,450千円(前年同期はセグメント損失112,179千円)と前期比で赤字幅が縮小しました。

③ 人材マッチング事業

人材マッチング事業は、副業マッチング事業を運営するカソーク㈱、採用支援事業等を運営するイノーブ㈱、デザイナー特化型マッチング事業を運営する㈱リベイス及び人事特化型マッチング事業を運営するONX㈱により構成されています。

当連結会計年度は、前期及び当期に実施した4件のM&Aの影響により、売上高は517,190千円(前年同期比7.4%増)となりましたが、中核事業であるカソーク㈱の体制強化に伴うコストの増加により、セグメント損失は421,045千円(前年同期はセグメント損失346,198千円)となりました。

④ アドテク・コンテンツ事業

アドテク・コンテンツ事業は、ウェブ広告領域における広告プロダクトの運営や、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、ユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱、フォッグ㈱、㈱インターナショナルスポーツマーケティング、及び㈱ブリューアスにより構成されています。

当連結会計年度は、アドテクノロジー事業において、前期上期に広告予算が集中した反動により、売上高は4,188,492千円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は432,555千円(前年同期比24.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,573,274千円減少し、26,745,079千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、投資先株式を売却した一方、投資事業における新規投資等により、前連結会計年度末に比べ385,648千円減少しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の売却及び時価評価により、前連結会計年度末に比べ3,399,981千円減少しております。
- ・のれんは、ONX㈱の株式取得があった一方、減損損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ828,992千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ流動資産は320,456千円増加し、投資その他の資産は2,088,959千円減少しております。
- ・投資その他の資産は、投資有価証券の取得があった一方、上記デリバティブ債権の減少があったため、1,198,482千円減少しております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,466,730千円減少し、3,204,575千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・未払法人税等は、投資先株式の売却等による課税所得の発生額が前期比で減少したため、前連結会計年度末に比べ551,222千円減少しております。
- ・繰延税金負債は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ1,749,059千円減少しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,106,544千円減少し、23,540,504千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ976,762千円増加しております。
 - ・親会社株主に帰属する当期純利益2,366,296千円の計上
 - ・剰余金の配当による1,389,534千円減少
- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ3,020,280千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ1,226,988千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,985,094千円となり、前連結会計年度末に比べ385,648千円減少しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,085,441千円（前年同期は3,947,418千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上4,059,737千円、営業投資有価証券の減少額813,381千円及び法人税等の支払額2,214,075千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,134,441千円（前年同期は839,095千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,000,000千円、無形固定資産の取得による支出147,636千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,336,647千円（前年同期は1,903,106千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,386,807千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	78.3	75.6	77.7	81.7	87.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	64.3	97.1	77.4	131.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	452.3	2,323.8	1,204.8	1,928.9	1,159.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化などの地政学上のリスクに加え、地政学上のリスクに伴うエネルギー価格の高騰や、円安の進行による物価の上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。

2025年3月期においても、「教育事業」、「人材マッチング事業」及び「投資事業」を今後の成長をけん引するコア事業として設定し、各コア事業を通じて、社会課題の解決に取り組んでまいります。また、その他の事業につきましては、「アドテク・コンテンツ事業」として、引き続き各事業個別に戦略を策定し、利益創出に努めてまいります。

教育事業につきましては、データ・AI領域への注力、運営体制の効率化により収益性を改善してまいります。

人材マッチング事業につきましては、働き方の多様化や仕事への価値観の変化により、人材紹介業の市場規模が拡大しており、今後も人材の流動性拡大が見込まれることから、前期まで取り組んできた副業/フリーランスを中心とした人材と成長企業をマッチングすることに加え、ニーズの強い正社員採用の対応を強化することで、収益基盤を構築してまいります。

投資事業につきましては、投資件数を拡大し、投資先のバリューアップに向けたハンズオン支援を強化するとともに、人材マッチング事業との連携により、投資先のニーズに合わせたデジタル人材の提供を行ってまいります。

また、アドテク・コンテンツ事業につきましては、引き続き各社個別の戦略で、安定的な収益基盤の形成を目指してまいります。

以上により、2025年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高9,400百万円～10,300百万円、営業利益2,000百万円～2,500百万円、経常利益2,000百万円～2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円～1,500百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,370,743	12,985,094
売掛金	1,061,233	967,929
営業投資有価証券	11,236,595	7,836,613
棚卸資産	30,397	33,440
デリバティブ債権	1,942,923	2,263,379
その他	271,640	308,220
貸倒引当金	△21,662	△15,324
流動資産合計	27,891,871	24,379,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374,423	360,107
工具、器具及び備品	187,144	185,985
減価償却累計額	△250,590	△268,911
有形固定資産合計	310,977	277,181
無形固定資産		
のれん	905,899	76,907
ソフトウェア	298,369	298,882
その他	1,025	1,025
無形固定資産合計	1,205,294	376,815
投資その他の資産		
投資有価証券	423,820	1,373,335
関係会社株式	30,798	9,649
デリバティブ債権	2,088,959	-
繰延税金資産	95,444	92,551
敷金及び保証金	234,840	202,401
その他	36,346	33,790
投資その他の資産合計	2,910,211	1,711,728
固定資産合計	4,426,483	2,365,725
資産合計	32,318,354	26,745,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,442	712,498
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	47,720	6,370
未払金	280,608	249,546
未払法人税等	1,201,741	650,519
その他	408,150	344,529
流動負債合計	2,777,664	2,063,463
固定負債		
長期借入金	54,900	51,430
繰延税金負債	2,838,741	1,089,681
固定負債合計	2,893,641	1,141,111
負債合計	5,671,305	3,204,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	379,270	452,447
利益剰余金	17,437,075	18,413,837
自己株式	△1,068,576	△963,119
株主資本合計	19,670,789	20,826,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,934,443	914,162
繰延ヘッジ損益	2,797,321	1,570,333
その他の包括利益累計額合計	6,731,764	2,484,495
新株予約権	222,743	210,665
非支配株主持分	21,751	19,158
純資産合計	26,647,048	23,540,504
負債純資産合計	32,318,354	26,745,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,140,387	12,573,853
売上原価	4,343,254	4,464,161
売上総利益	8,797,132	8,109,692
販売費及び一般管理費	2,973,343	3,250,114
営業利益	5,823,789	4,859,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	4,510
持分法による投資利益	26,182	-
為替差益	-	3,715
未払配当金除斥益	3,252	1,072
暗号資産評価益	-	13,425
事務所移転費用戻入益	-	6,270
受取解決金	-	2,780
その他	11,377	8,752
営業外収益合計	40,944	40,527
営業外費用		
支払利息	2,050	1,923
持分法による投資損失	-	21,149
為替差損	1,368	-
支払手数料	1,589	-
控除対象外消費税等	-	7,382
支払奨励金	-	37,266
暗号資産評価損	3,957	-
譲渡制限付株式関連費用	3,646	-
その他	981	2,593
営業外費用合計	13,593	70,315
経常利益	5,851,140	4,829,789
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,347
新株予約権戻入益	15,699	-
権利譲渡収入	350,000	-
特別利益合計	365,699	23,347
特別損失		
固定資産除却損	2,717	-
減損損失	-	770,075
事務所移転費用	26,322	-
事業整理損	12,267	-
投資有価証券評価損	-	22,743
関係会社株式売却損	7,722	-
段階取得に係る差損	-	580
特別損失合計	49,029	793,400
税金等調整前当期純利益	6,167,810	4,059,737
法人税、住民税及び事業税	2,034,711	1,699,429
法人税等調整額	△6,273	△29
法人税等合計	2,028,438	1,699,400
当期純利益	4,139,372	2,360,336
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△5,959
親会社株主に帰属する当期純利益	4,139,372	2,366,296

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,139,372	2,360,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,667,277	△3,020,280
繰延ヘッジ損益	△366,426	△1,226,988
その他の包括利益合計	△6,033,704	△4,247,268
包括利益	△1,894,331	△1,886,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,894,331	△1,892,891
非支配株主に係る包括利益	-	5,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,923,019	379,270	14,979,955	△983,344	17,298,901
当期変動額					
剰余金の配当			△796,260		△796,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,139,372		4,139,372
自己株式の取得				△1,001,405	△1,001,405
自己株式の処分		△1,425		36,224	34,799
自己株式の消却		△879,948		879,948	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		881,374	△881,374		—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△4,617		△4,617
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,457,119	△85,231	2,371,888
当期末残高	2,923,019	379,270	17,437,075	△1,068,576	19,670,789

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,601,720	3,163,747	12,765,468	224,154	—	30,288,524
当期変動額						
剰余金の配当						△796,260
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,139,372
自己株式の取得						△1,001,405
自己株式の処分						34,799
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△4,617
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,667,277	△366,426	△6,033,704	△1,410	21,751	△6,013,363
当期変動額合計	△5,667,277	△366,426	△6,033,704	△1,410	21,751	△3,641,475
当期末残高	3,934,443	2,797,321	6,731,764	222,743	21,751	26,647,048

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,923,019	379,270	17,437,075	△1,068,576	19,670,789
当期変動額					
剰余金の配当			△1,389,534		△1,389,534
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,366,296		2,366,296
自己株式の取得					—
自己株式の処分		18,850		105,456	124,306
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
連結子会社の増資による持分の増減		53,329			53,329
連結子会社株式の取得による持分の増減		996			996
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73,176	976,762	105,456	1,155,395
当期末残高	2,923,019	452,447	18,413,837	△963,119	20,826,184

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,934,443	2,797,321	6,731,764	222,743	21,751	26,647,048
当期変動額						
剰余金の配当						△1,389,534
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,366,296
自己株式の取得						—
自己株式の処分						124,306
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						—
連結子会社の増資による持分の増減						53,329
連結子会社株式の取得による持分の増減						996
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,020,280	△1,226,988	△4,247,268	△12,077	△2,593	△4,261,939
当期変動額合計	△3,020,280	△1,226,988	△4,247,268	△12,077	△2,593	△3,106,544
当期末残高	914,162	1,570,333	2,484,495	210,665	19,158	23,540,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,167,810	4,059,737
減価償却費	147,721	151,030
減損損失	-	770,075
のれん償却額	182,119	153,540
株式報酬費用	54,712	61,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,251	△6,337
受取利息及び受取配当金	△132	△4,510
支払利息	2,050	1,923
持分法による投資損益 (△は益)	△26,182	21,149
投資有価証券評価損	-	22,743
関係会社株式売却損	7,722	-
固定資産除却損	2,717	-
権利譲渡収入	△350,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	310,145	99,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161,038	△31,066
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△599,667	△813,381
その他	184,276	△189,814
小計	5,938,505	4,296,804
利息及び配当金の受取額	132	4,510
利息の支払額	△2,046	△1,797
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,989,171	△2,214,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,947,418	2,085,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,554	△10,830
無形固定資産の取得による支出	△171,372	△147,636
投資有価証券の取得による支出	△217,308	△1,000,000
関係会社株式の取得による支出	△35,000	-
関係会社株式の売却による収入	23,203	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△628,776	△34,657
事業譲受による支出	△100,000	-
権利譲渡による収入	350,000	-
その他	11,713	58,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,095	△1,134,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△106,724	△47,820
自己株式の取得による支出	△1,001,405	-
配当金の支払額	△794,977	△1,386,807
ストック・オプションの行使による収入	-	40,286
非支配株主からの払込みによる収入	-	57,696
その他	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903,106	△1,336,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,205,216	△385,648
現金及び現金同等物の期首残高	12,165,526	13,370,743
現金及び現金同等物の期末残高	13,370,743	12,985,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
のれん	905,899	76,907

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、取得による支配獲得時に、取得した当該事業により今後期待される超過収益力に関連して発生しており、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

その資産性については、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、支配獲得時に識別した超過収益力の評価も踏まえ、減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画等には、収益及び費用の予測について重要な仮定が含まれております。

当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2. 市場価格のない非上場株式等の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
営業投資有価証券のうち非上場株式等	3,828,863	3,830,012
投資有価証券のうち非上場株式等	423,602	383,438
売上原価 (営業投資有価証券評価損)	42,680	262,980
投資有価証券評価損	—	22,743

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない非上場株式等の評価については、投資先企業の1株当たりの純資産額に超過収益力を反映させたものを実質価額とし、当該実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

なお、超過収益力については、投資先の事業進捗及び資金調達実績等を踏まえて毎四半期ごとに判断しておりますが、投資先の経営環境の変化や事業進捗の状況により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 投資事業

スタートアップ企業への投資、ファンド運営等

② 教育事業

オンラインプログラミング教育事業

③ 人材マッチング事業

副業マッチング事業、デザイナー特化型マッチング事業、人材紹介事業、採用支援事業、人事特化型マッチング事業

④ アドテク・コンテンツ事業

広告主・広告代理店向け広告配信プラットフォーム及びメディア向け広告管理プラットフォームの企画・開発・運営、スマートフォン向けアプリやウェブサービス、デジタルコンテンツ等の企画・制作・運営、スポーツマーケティング事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、コア事業を明確化するため、報告セグメントを従来の「DXプラットフォーム事業」、「インベストメント事業」、「アドテクノロジー事業」、「コンテンツ事業」から「投資事業」、「教育事業」、「人材マッチング事業」、「アドテク・コンテンツ事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	投資事業	教育事業	人材マッチング 事業	アドテク・コン テンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	—	1,247,021	473,784	4,391,066	6,111,872	—	6,111,872
その他の収益	7,028,514	—	—	—	7,028,514	—	7,028,514
外部顧客への 売上高	7,028,514	1,247,021	473,784	4,391,066	13,140,387	—	13,140,387
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	5,402	7,977	1,300	14,679	△14,679	—
計	7,028,514	1,252,424	481,761	4,392,366	13,155,066	△14,679	13,140,387
セグメント利益 又は損失(△)	6,620,363	△112,179	△346,198	571,271	6,733,257	△909,468	5,823,789
セグメント資産	15,815,656	544,971	1,456,991	3,468,380	21,286,000	11,032,353	32,318,354
その他の項目							
減価償却費	—	26,490	155	87,813	114,459	33,261	147,721
のれんの償却額	—	13,457	168,662	—	182,119	—	182,119
のれんの 未償却残高	—	43,737	862,161	—	905,899	—	905,899
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	30,798	30,798
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	76,596	246	158,464	235,307	64,537	299,845

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△909,468千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,032,353千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	投資事業	教育事業	人材マッチング 事業	アドテク・コン テンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	—	1,235,134	514,485	4,188,492	5,938,112	—	5,938,112
その他の収益	6,635,741	—	—	—	6,635,741	—	6,635,741
外部顧客への 売上高	6,635,741	1,235,134	514,485	4,188,492	12,573,853	—	12,573,853
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	14,546	2,705	—	17,251	△17,251	—
計	6,635,741	1,249,680	517,190	4,188,492	12,591,105	△17,251	12,573,853
セグメント利益 又は損失(△)	5,924,120	△100,450	△421,045	432,555	5,835,179	△975,601	4,859,577
セグメント資産	10,728,316	339,092	607,949	2,721,323	14,396,682	12,348,397	26,745,079
その他の項目							
減価償却費	—	18,998	137	94,098	113,233	37,796	151,030
のれんの償却額	—	13,457	140,082	—	153,540	—	153,540
のれんの 未償却残高	—	30,279	46,627	—	76,907	—	76,907
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	9,649	9,649
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	18,955	166	130,897	150,019	5,555	155,575

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△975,601千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,348,397千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,806,429	269,861	16,379	47,451	265	13,140,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和証券㈱ (株式売却収入)	3,662,441	投資事業
みずほ証券㈱ (株式売却収入)	3,245,374	投資事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,119,133	417,390	7,586	28,802	940	12,573,853

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券㈱ (株式売却収入)	5,780,655	投資事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	投資事業	教育事業 (注)	人材マッチン グ事業	アドテク・コ ンテンツ事業	計	調整額	連結損益 計算書計上額
減損損失	—	5,062	—	—	5,062	5,152	10,214

(注) 事務所移転に係る費用であり、連結損益計算書において「事務所移転費用」と表示しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	投資事業	教育事業	人材マッチン グ事業 (注)	アドテク・コ ンテンツ事業	計	調整額	連結損益 計算書計上額
減損損失	—	—	730,307	39,768	770,075	—	770,075

(注) 人材マッチング事業において、のれんの減損損失730,307千円を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	投資事業	教育事業	人材マッチン グ事業	アドテク・コ ンテンツ事業	計		
当期償却額	—	13,457	168,662	—	182,119	—	182,119
当期末残高	—	43,737	862,161	—	905,899	—	905,899

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	投資事業	教育事業	人材マッチン グ事業	アドテク・コ ンテンツ事業	計		
当期償却額	—	13,457	140,082	—	153,540	—	153,540
当期末残高	—	30,279	46,627	—	76,907	—	76,907

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	675.66円	594.54円
1株当たり当期純利益金額	104.67円	60.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104.65円	60.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,139,372	2,366,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,139,372	2,366,296
普通株式の期中平均株式数(株)	39,548,530	39,152,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,298	57,292
(うち新株予約権)(株)	(5,298)	(57,292)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,300個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,647,048	23,540,504
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	244,495	229,824
(うち新株予約権(千円))	(222,743)	(210,665)
(うち非支配株主持分(千円))	(21,751)	(19,158)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,402,553	23,310,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,076,892	39,208,062

(注) 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年4月30日の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるブッシン㈱の株式のすべてを追加取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ブッシン㈱

事業の内容：人材紹介事業

② 企業結合を行う主な理由

当社グループが注力する人材マッチング事業のさらなる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2024年5月8日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合前に保有していた議決権比率 25.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 75.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	5,000千円
企業結合日に追加取得した株式の対価（現金）	15,000千円
取得原価	20,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。